



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 エコナビスタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5585 URL <https://econavista.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡邊 君人
代表取締役 杉寄 将茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 川又 大祐 TEL 03-6206-9207
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	764	△16.2	333	△20.2	334	△19.9	224	△22.0
2024年10月期中間期	912	10.5	417	0.1	417	0.4	288	0.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	33.37	30.93
2024年10月期中間期	44.94	39.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	3,821	3,600	94.2
2024年10月期	3,486	3,273	93.9

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 3,600百万円 2024年10月期 3,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00			
2025年10月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,433	6.0	503	7.3	503	7.2	349	4.4	53.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	7,244,780株	2024年10月期	6,585,010株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	37株	2024年10月期	37株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	6,722,739株	2024年10月期中間期	6,402,095株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復やインバウンド需要の拡大が進む一方で、地政学的リスクや米価をはじめとする物価高、これに米国の関税政策等も加わって、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の顧客が多く存在する介護業界においては、厚生労働省の介護ロボット補助金などの追い風を受け、DX化による業務効率化への取り組みが活発になっております。

当社の新規顧客は例年これらの補助金を活用しており、当中間会計期間における状況としても同様の傾向が続いております。一方で補助金に対する応募が増大したことから申請に対する採択率が低下する自治体もあり、補助金の対象から漏れた施設は改めて自費による導入の検討や、導入を翌年度に見送るといった計画を後ろ倒しにする案件が増加しました。これに伴い、ライフリズムナビ+Dr.の販売実績は前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高763,883千円（前年同期比148,154千円減、16.2%減）、営業利益332,704千円（前年同期比84,231千円減、20.2%減）、経常利益334,020千円（前年同期比82,928千円減、19.9%減）、中間純利益224,331千円（前年同期比63,403千円減、22.0%減）となりました。

また、当社はライフリズムナビ事業の単一セグメントであるため、売上高はすべて同事業より獲得しております。当社は単一セグメント事業であるためセグメント情報は記載しておりませんが、個別事業ごとの売上高は以下の通りです。

① ライフリズムナビ事業

ライフリズムナビ事業は、センサー機器の販売と月額利用料（リカーリング収益）からなります。新規のお客さまの獲得と、その後の既存のお客さまのその他のグループ施設への水平展開の増加によるセンサー機器の拡販に加え、低いChurn Rateを維持した月額利用料の継続を見込んでおります。これらの結果、ライフリズムナビ事業の売上高は646,293千円（前年同期比201,217千円減、23.7%減）、内月額利用料の売上高は107,442千円（前年同期比30,550千円増、39.7%増）となりました。

② 受託研究開発事業

受託研究開発事業につきましては、ビッグデータ解析技術に基づいた社会課題解決のための研究開発や一部既存のホームコントロール案件の受託を行っており売上高は117,589千円（前年同期比53,063千円増、82.2%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当中間会計期間末における資産合計は、3,820,741千円となり、前事業年度末と比較して334,366千円増加（前期比9.6%増）となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して243,485千円増加し、3,307,805千円となりました。主な増減として、現金及び預金が316,373千円増加、仕掛品が17,317千円増加した一方で、売掛金が58,874千円減少、原材料及び貯蔵品が23,001千円減少したためであります。また、固定資産は、前事業年度末と比較して90,881千円増加し、512,937千円となりました。主な増減として、建設仮勘定が48,000千円増加、ソフトウェア仮勘定が39,874千円増加した一方で、減価償却によりソフトウェアが3,488千円減少したためであります。

（負債の状況）

当中間会計期間末における負債合計は、221,114千円となり、前事業年度末と比較して7,435千円増加（前期比3.5%増）となりました。主な増減として、未払法人税等が20,450千円増加した一方で、買掛金が6,842千円減少、その他に含まれる未払消費税等が5,312千円減少したためであります。

（純資産の状況）

当中間会計期間末における純資産合計は、3,599,628千円となり、前事業年度末と比較して326,932千円増加（前期比10.0%増）となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により、資本金が51,300千円増加、資本準備金が51,300千円増加、中間純利益の計上により利益剰余金が224,331千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ316,373千円増加し、2,942,710千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,515千円の収入（前年同期は255,878千円の収入）となりました。増加の主な内訳は、税引前中間純利益325,513千円、売上債権の減少額57,414千円であり、減少の主な内訳は、未払金の減少額6,955千円、法人税等の支払額82,602千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、98,742千円の支出（前年同期は28,020千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出50,784千円、無形固定資産の取得による支出41,065千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、102,601千円の収入（前年同期は5,844千円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入102,601千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月13日に発表いたしました2025年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては本資料の提出日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,337	2,942,710
売掛金	86,230	27,355
リース投資資産	13,632	15,092
原材料及び貯蔵品	167,890	144,889
仕掛品	138,057	155,374
前渡金	6,015	90
前払費用	19,827	20,508
その他	6,333	1,785
流動資産合計	3,064,320	3,307,805
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,238	18,284
機械及び装置	4,345	4,345
車両運搬具	1,636	1,636
工具、器具及び備品	28,074	28,812
土地	248,344	248,344
建設仮勘定	3,000	51,000
減価償却累計額	△32,472	△34,272
有形固定資産合計	269,166	318,149
無形固定資産		
ソフトウェア	25,899	22,410
ソフトウェア仮勘定	88,414	128,289
商標権	3	—
無形固定資産合計	114,316	150,699
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,543	9,583
その他	30,031	34,505
投資その他の資産合計	38,574	44,088
固定資産合計	422,055	512,937
資産合計	3,486,375	3,820,741

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,795	23,953
未払金	22,867	23,845
未払費用	11,051	12,146
未払法人税等	93,851	114,301
契約負債	23,884	20,448
製品保証引当金	67	63
その他	31,163	26,358
流動負債合計	213,679	221,114
負債合計	213,679	221,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,302	1,292,602
資本剰余金		
資本準備金	1,221,202	1,272,502
資本剰余金合計	1,221,202	1,272,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	810,306	1,034,637
利益剰余金合計	810,306	1,034,637
自己株式	△113	△113
株主資本合計	3,272,696	3,599,628
純資産合計	3,272,696	3,599,628
負債純資産合計	3,486,375	3,820,741

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
売上高	912,037	763,883
売上原価	293,781	208,917
売上総利益	618,256	554,965
販売費及び一般管理費	201,321	222,261
営業利益	416,935	332,704
営業外収益		
受取利息	12	1,224
物品売却益	—	82
その他	—	11
営業外収益合計	12	1,316
経常利益	416,948	334,020
特別損失		
公開買付関連費用	—	8,507
特別損失合計	—	8,507
税引前中間純利益	416,948	325,513
法人税、住民税及び事業税	130,574	102,222
法人税等調整額	△1,360	△1,040
法人税等合計	129,214	101,182
中間純利益	287,734	224,331

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）	当中間会計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	416,948	325,513
減価償却費	8,672	6,482
公開買付関連費用	—	8,507
受取利息及び受取配当金	△12	△1,224
売上債権の増減額（△は増加）	△145,599	57,414
棚卸資産の増減額（△は増加）	24,767	5,683
前渡金の増減額（△は増加）	△720	5,924
前払費用の増減額（△は増加）	990	△681
仕入債務の増減額（△は減少）	13,255	△6,842
未払金の増減額（△は減少）	△1,629	△6,955
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,487	△5,312
その他	2,188	5,963
小計	315,371	394,472
利息及び配当金の受取額	12	1,219
法人税等の支払額	△59,506	△82,602
公開買付関連費用の支払額	—	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,878	312,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557	△50,784
無形固定資産の取得による支出	△27,463	△41,065
その他	—	△6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,020	△98,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,957	102,601
自己株式の取得による支出	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,844	102,601
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	233,702	316,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,507	2,626,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,778,209	2,942,710

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

当社は、ライフリズムナビ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

当社は、ライフリズムナビ事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（エーザイ株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて）

2025年5月8日付「エーザイ株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、エーザイ株式会社（以下「エーザイ」といいます。）は、2025年3月17日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権（注1）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、2025年5月14日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社株券等7,091,940株（本新株予約権についてその目的となる株式数に換算しています。議決権所有割合（注2）：97.06%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主となっております。

エーザイは、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の数の90%以上を所有するに至ったことから、当社が2025年3月14日に公表いたしました「エーザイ株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社株式の全て（但し、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得し、当社をエーザイの完全子会社とするための取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（但し、エーザイ及び当社を除きます。）に対し、その所有する当社株式の全部をエーザイに売り渡す旨の請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを2025年5月16日に決定したとのことです。

当社は、同日付でエーザイから本株式売渡請求に係る通知を受け、同日開催の当社取締役会において、本株式売渡請求を承認することを決議いたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することになり、2025年6月17日をもって上場廃止となる予定です。

（注1）下記①から④の新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。

- ①2017年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2019年8月3日から2027年8月2日まで）
- ②2020年9月4日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2022年9月5日から2030年9月4日まで）
- ③2021年9月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2023年9月18日から2031年9月17日まで）
- ④2022年8月17日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2024年8月18日から2032年8月17日まで）

（注2）「議決権所有割合」とは、当社が2025年3月14日に公表した「2025年10月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「当社第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年1月31日現在の発行済株式総数（6,585,010株）に、2025年2月1日から2025年5月7日までに本新株予約権の行使により増加した当社株式の数（659,770株）（注3）を加算した株式数（7,244,780株）から、当社第1四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数（37株）を控除した株式数（7,244,743株）に係る議決権の数（72,447個）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

（注3）2025年2月1日から2025年5月7日までに行使された本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

本新株予約権の名称	行使された本新株予約権の個数 （個）	目的となる当社株式の数 （株）
第2回新株予約権	53,980	539,800
第3回新株予約権	6,802	68,020
第4回新株予約権	1,860	18,600
第5回新株予約権	3,335	33,350
合計	65,977	659,770

1. 特別支配株主の概要

(1) 名称	エーザイ株式会社	
(2) 所在地	東京都文京区小石川四丁目6番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役CEO 内藤 晴夫	
(4) 事業内容	医薬品の研究開発、製造、販売及び輸出入	
(5) 資本金	44,986百万円（2024年9月30日現在）	
(6) 設立年月日	1941年12月6日	
(7) 大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在)（注）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18.32%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	10.67%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	8.94%
	日本生命保険相互会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	2.30%
	STATE STREET BANK WEAT CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.84%
	公益財団法人内藤記念科学振興財団	1.49%
	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.44%
	株式会社埼玉りそな銀行	1.35%
	JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.33%
	ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	1.18%
(8) 当社と特別支配株主の関係		
資本関係		2025年5月16日現在、エーザイは、当社株券等7,091,940株（本新株予約権についてその目的となる株式数に換算しています。議決権所有割合：97.06%）を所有しております。
人的関係		該当事項はありません。
取引関係		エーザイと業務提携契約を締結しております。
関連当事者への該当状況		2025年5月16日現在、エーザイは、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。

（注）「大株主及び持株比率」は、エーザイが2024年11月8日に提出した第113期半期報告書における「大株主の状況」を基に記載しております。

2. 本株式売渡請求の日程

売渡請求日	2025年5月16日（金曜日）
当社取締役会決議日	2025年5月16日（金曜日）
売買最終日	2025年6月16日（月曜日）（予定）
上場廃止日	2025年6月17日（火曜日）（予定）
取得日	2025年6月19日（木曜日）（予定）

3. 売渡対価

当社株式1株につき、2,190円